

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	園芸品販売 拡大事業	50,556	50,556	40,697	10,750	(寄) 1,000 (諸) 213	28,734
農産物 マーケ ティン グ 戦略 課・ 販売 拡大 担当	<b>01 園芸品販売拡大事業</b>	<b>38,378 [(一)26,415 (国)10,750 (寄)1,000 (諸)213]</b>					
	1 事業目的	「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげる。					
	2 事業実施期間	平成26年度～(園芸品販売拡大協議会 令和2年度～)					
	3 主な事業内容	<p>★ 園芸品販売拡大協議会負担金 22,500 [(一)10,750 (国)10,750 (寄)1,000]</p> <p>(1) 事業主体：高知県園芸品販売拡大協議会(仮称)</p> <p>(2) 全体事業費：45,000千円(県22,500千円、JA高知県22,500千円)</p> <p>(3) 事業内容：販路開拓の次のステップとして、生産から販売までの関係者が一体となり、地域別戦略に基づき、以下の取り組みを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでに開拓した関東・関西等の実需者との関係強化による取引拡大(店舗数、品目数、取扱量の拡大)</li> <li>これまでに培ったノウハウを活かした、北陸などの新たな地域での販路開拓(エリア拡大)</li> <li>生産者による試食宣伝など、営農部門と連携した販売の強化</li> <li>機能性食品のPRなど、県産園芸品の高付加価値化</li> </ul>					
	4 主な事業実績(令和元年度見込み)	<p>新需要開拓マーケティング協議会の活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>卸売会社と連携した販路開拓や輸出の推進 量販店及び加工業務6社(関東3社、中京1社、関西2社)、輸出2社(関東)</li> <li>パートナー量販店(関東3社、関西1社、中京2社、東北2社)での高知青果フェアの開催</li> <li>県内外における環境保全型農業の取り組みや県産園芸品のPRイベントの実施 (関西圏でのトップセールス、高知のやさい・くだもの・花フェスタ等)</li> </ul>					
	<b>02 高知の花き総合PR事業</b>	<b>1,980 [(一)1,980]</b>					
	1 事業目的	県内での「花のある暮らし」のPRや花を楽しむ機会の創出等により、花の購入促進等につなげる。また、花きの流通販売の専門家による指導助言により産地の活性化につなげる。					
	2 事業実施期間	平成21年度～					
	3 主な事業内容	<p>(1) 県内飲食店等での花装飾及び「花のある暮らし」の情報発信</p> <p>(2) 高校生等の若い世代を対象にした花育事業</p> <p>(3) スポーツイベントでのピクチャーフラワー展示・紹介</p> <p>(4) 高知県花きアドバイザーによる指導助言</p>					
	4 主な事業実績(令和元年度見込み)	<p>(1) 県内外イベントやウェルカムフラワーの展示等による県産花きのPRや販売の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知龍馬空港でのウェルカムフラワーの展示(年間5回)</li> <li>花×音楽のコラボレーションによる花育授業</li> <li>高知龍馬マラソンでのピクチャーフラワーPR</li> <li>北京国際園芸博覧会への出席</li> </ul>					

- (2) 高知フラワーアドバイザーの活動
  - ・ユリを中心とした県産花きを使用したギフト企画の推進
  - ・スーパーよさこい2019開催に合わせた飲食店（東京都内）でのグロリオサPRの支援
  - ・新規有望品目調査への支援

**03 青果物流通支援事業 339 [(一) 339]**

- 1 事業目的  
消費者ニーズに沿った産地への転換を図るため、大消費地において、卸、仲卸から先の販路拡大や需要を開拓する。
- 2 事業実施期間  
平成13年度～
- 3 事業内容
  - (1) 業務内容
    - ・消費地における県産品・地場産品の流通等の情報を収集し、産地へ情報を提供するとともに、産地側の情報を流通関係者等に提供する。
    - ・農業団体や生産者等が行う消費地での販売促進活動において、関係者との調整を図る。
- 4 主な事業実績（令和元年度見込み）
  - (1) 県産青果物の市場評価や課題、他県産地の先進事例などの情報収集を行い、県の関係機関、農業団体等へ提供
  - (2) 流通販売関係者への環境保全型農業など本県の取り組みの理解の促進
  - (3) 消費地で行う各種販売促進活動（生産者派遣、勉強会など）に対する支援
  - (4) 市場やパートナー量販店担当者による産地視察等への支援（京浜1回、東北1回）

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産 総合対策事業			35,000	35,000		
農産物 マーケ ティン グ 戦略 課・輸 出・流 通企 画担 当	<p>1 事業目的 将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築に向けた集出荷施設の整備や新たな流通販売に対応するための加工施設の整備などを支援し、出荷コストの低減や農産物の高付加価値化を図り、農家所得の向上を目指す。</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～</p> <p>3 主な事業内容 ★(1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 35,000 [(国) 35,000] ①補助先：市町村等 ②補助率：1/2以内 ③事業主体：農業者団体等 ④事業内容：集出荷貯蔵施設の整備</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	野菜価格安定 対策事業	52,141	50,247	154,151			154,151
農産物 マーケ ティン グ戦 略課 ・輸 出・流 通企 画担 当	<p>1 事業目的 生産者の経営安定と野菜の安定供給を確保するため、計画的に生産出荷される対象野菜の市場価格が低落した際に価格補填を行い、産地の育成を図る。</p> <p>2 根拠法令等 野菜生産出荷安定法</p> <p>3 事業実施期間 昭和49年度～</p> <p>4 事業内容</p> <p>(1) 指定野菜価格安定対策事業費補助金 135,742〔(一) 135,742〕 指定野菜産地の対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成に対して補助する。 対象品目：冬春きゅうり、冬春なす、冬春ピーマン、春ねぎ、秋冬ねぎ 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 資金負担割合：国1/2 県1/4 生産者1/4 国3/5 県1/5 生産者1/5 (最低基準額特例申込み「50」「55」の部分のみ) *平成23年8月申込分から、県及び生産者の負担割合が上記の1/2となる軽減措置が講じられている。 *令和2年8月申込分から上記負担割合が見直され、冬春ピーマンは1/2から90%に変更する見込み。高知県で他に変更対象となる品目はない。 補給金被交付団体：JA高知県</p> <p>(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 15,376〔(一) 15,376〕</p> <p>①特定野菜供給産地育成価格差補給事業 特定野菜産地の対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成に対して補助する。 対象品目：ししとうがらし、にら、しょうが、ブロッコリー、オクラ、みょうが、さやいんげん 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 資金負担割合：国1/3 県1/3 生産者1/3 国1/2 県1/4 生産者1/4 (ブロッコリーのみ) 補給金被交付団体：JA高知県</p> <p>②指定野菜供給産地育成価格差補給事業 中山間地域における指定野菜事業対象産地の対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格差補給金の原資となる資金造成に対して補助する。 対象品目：夏秋ピーマン、冬春トマト 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 資金負担割合：国1/2 県1/4 生産者1/4 補給金被交付団体：JA高知県</p> <p>(3) 契約指定野菜安定供給事業費補助金 2,641〔(一) 2,641〕 契約取引を行う生産者のリスク軽減のための補給金の原資となる資金造成に対して補助する。 対象品目：冬春きゅうり 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 資金負担割合：国1/2 県1/4 生産者1/4 補給金被交付団体：JA高知県</p>						

(4) 契約特定野菜等安定供給促進事業費補助金 167 [(一) 167]  
契約取引を行う生産者のリスク軽減のための補給金の原資となる資金造成に対して補助する。  
対 象 品 目：にら  
補 助 先：(公社)高知県青果物基金協会  
資 金 負 担 割 合：国1/3 県1/3 生産者1/3  
補給金被交付団体：JA高知県

- 5 主な事業実績(令和元年度見込み)
- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| (1) 指定野菜価格安定対策事業補助金交付額        | 45,082千円 |
| (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金交付額 | 0千円      |
| (3) 契約指定野菜安定供給事業費補助金交付額       | 0千円      |
| (4) 契約特定野菜等安定供給促進事業費補助金交付額    | 1,942千円  |
- \* 特定野菜・契約指定野菜については、前年度までの残補助金からなる特別業務資金で事業を実施したため、令和元年度に関しては補助金の交付は無し。

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	特産農畜産物 販売拡大事業	7,374	7,374	30,399	6,000		24,399
農産物マーケティング戦略課・販売拡大担当	<b>01 特産品外商強化推進事業 12,652 [(−)6,652 (国)6,000]</b>						
	<p>1 事業目的 直接取引等の多様な流通販売のさらなる強化を図るため、大規模直販所「とさのさと」を活用した外商を強化する。</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～</p> <p>3 主な事業内容</p> <p>★ (1) 直販流通外商拡大協議会負担金 12,000 [(−)6,000 (国)6,000]</p> <p>①負担先：直販流通外商拡大協議会 (仮称)</p> <p>②全体事業費：24,000千円</p> <p>③負担割合：県1/2 (12,000千円)、JAグループ高知1/2 (12,000千円)</p> <p>④事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接取引等における流通の外商戦略づくり</li> <li>・多様な生産者へのアプローチによる商品の確保</li> <li>・利便性の高い集出荷の仕組みづくり</li> <li>・新たな外商先の掘り起こしや外商方法の検討実施</li> </ul> <p>(2) その他 652 [(−)652]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外直販所(東北地方)への販促PR</li> <li>・量販店や飲食店等のバイヤーや調理師学校への出前授業</li> </ul>						
	<b>02 特産農畜産物販売拡大総合支援事業 17,747 [(−)17,747]</b>						
	<p>1 事業目的 特色のある県産農畜産物(園芸品、有機野菜、米、茶、畜産物等)の販売促進や消費拡大の取り組みを支援し、県産農畜産物の総合的な外商につなげる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 土佐茶振興協議会負担金 1,500 [(−)1,500] 土佐茶振興協議会が実施する土佐茶の生産振興及び消費拡大への取り組みを支援 負担先：土佐茶振興協議会 負担割合：1/2以内</p> <p>★ (2) 販売拡大総合支援事業費補助金 11,717 [(−)11,717] 特色のある農畜産物(園芸品、有機野菜、米、茶、畜産物等)の販売促進や消費拡大を図るため、市町村や各団体が行う事業(アドバイザーの招へい、商談会の開催・参加、バイヤーの招へい等)に対し補助する。 補助先：市町村、JA、協議会等 事業実施主体：市町村、JA、農業法人、協議会、任意団体等 補助率：1/2以内</p> <p>(3) その他 4,530 [(−)4,530]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐茶アドバイザーによる販促促進のアドバイス、入れ方講座の開催</li> <li>・畜産振興アドバイザーによる畜産振興及びプロモーション等に関する助言・指導</li> </ul> <p>3 主な事業内容(令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐茶イベントでのPR(新茶まつり、土佐茶まつり等)</li> <li>・畜産振興アドバイザーによるプロモーション等に関する助言・指導及び県産畜産物の情報発信6回</li> </ul>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	6次産業化推進事業	27,606	25,106	25,716	11,000	(諸) 5	14,711
農産物マーケティング戦略課・6次産業化担当	<p>1 事業目的 6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得向上や農村地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 6次産業化推進事業費 25,716 [(一)14,711 (国)11,000 (諸)5]  ① 6次産業化支援業務委託料 20,423 [(一) 9,423 (国) 11,000]  委託内容：「高知6次産業化サポートセンター」の運営委託  ・農業者等からの相談対応や6次産業化に関する情報発信を行うための常設窓口の設置  ・6次産業化プランナー（民間の専門人材）の派遣による農業者等及び「6次産業化支援チーム」の課題解決に向けたサポート  ・6次産業化に意欲的に取り組む農業者等を取り組み初期から商品の作り上げまで体系的に支援し、人材を育成するためのセミナーを開催する。  委託方法：公募型プロポーザル  ②その他 3,793 [(一)3,788 (諸)5]  ・農業改良普及課・所と地域本部を中心とする「6次産業化支援チーム」により、地域内流通から県域・県外流通へと事業規模の拡大に取り組む事業者を支援する。  ・生産者と飲食店や加工事業者等とのマッチングの場を創出する。</p> <p>(2) 6次産業化推進協議会負担金 1,500 [(一) 1,500]  県、JA、市町村等の6次産業化支援機関の連携を強化するとともに、6次産業化の取り組みにより開発した商品を広域流通へと発展させるための支援策を講ずる。</p> <p>3 主な事業実績（令和元年度）  (1) 6次産業化セミナー（平成27年度までは農業創造セミナー）  受講生：6グループ（平成22～令和元年度 累計74グループ）  (2) 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定  認定事業者（令和2年1月末現在）：28事業者</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地産地消推進事業	8,265	8,265	12,693	5,000		7,693
農産物マーケティング戦略課・6次産業化担当	<p>1 事業目的 「地産地消」の取り組みを県民や飲食店等との協働により推進するとともに、農林水産物直販所の安全安心に向けた意識の向上と更なる発展を支援する。また、本県の特徴ある伝統食「土佐寿司」の振興と伝承を目指す。</p>						
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 地産地消推進事業費 3,593 [(一) 3,593]</p> <p>①インターネットホームページ運用保守委託料 563 [(一) 563] 委託内容：地産地消HP「おいしい風土こうち」の運用保守 委託先：(株)シティネット 契約方法：随意契約</p> <p>②地域での食育の推進事業費補助金 5,000 [(国) 5,000] 農業体験事業や食文化の保護、伝承活動など、高知県食育推進計画の目標達成に資する取り組みに対し補助する。</p> <p>③その他 3,030 [(一) 3,030] ・官民協働で地産地消を推進する「地産地消応援の店」への登録の推進 ・直販所マップの作成や「安心係」養成講習会の開催等による直販所支援</p> <p>(2) 土佐寿司地産地消・外商強化推進事業費 4,100 [(一) 4,100] 本県の特徴ある郷土料理「土佐寿司」を新たな観光資源とするため、県外・海外への積極的な情報発信、年間流通の仕組みづくりを官民協働で推進する。</p>						
<p>3 主な事業実績（令和元年度）</p> <p>(1) 「土佐の料理传承人」による「土佐の料理传承人が伝える郷土料理伝承講座」の開催  地域版 高知市 参加传承人：1グループ（安芸地区） 参加者：28名  地域版 高知市 参加传承人：1グループ 参加者：18名</p> <p>(2) 「土佐の料理传承人」選定 1グループ（合計64個人・グループ）</p> <p>(3) 「地産地消応援の店」登録制度 登録18店舗（合計111店舗）</p> <p>(4) 直販所「安心係」養成講習会の開催 参加者142名：141店舗中127店舗に配置</p> <p>(5) 「土佐寿司」商品開発技術検討会 8回</p>							



(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	品質表示適正化 推進事業	10,382	6,882	5,521		(手) 61 (諸) 5	5,454
農産物マーケティング戦略課・表示・市場担当	<p>1 事業目的</p> <p>(1) 食品表示法に基づき、食品表示の適正化を推進することにより、消費者の農産物等への信頼を高める。</p> <p>(2) 米トレーサビリティ法に基づき、米穀等の流通監視等を行うことにより、食品事故への対応、表示の適正化、米穀の適正かつ円滑な流通を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーサビリティ（取引等の記録の作成・保存）</li> <li>・取引等に伴う産地情報の伝達</li> </ul> <p>(3) 食糧法に基づき、加工用米など用途が限定された米穀の用途外使用の禁止など、米穀出荷及び販売事業者の遵守を徹底し、適正かつ円滑な流通を確保する。</p> <p>(4) 地方卸売市場の公正な取引と健全な経営を確保するため、市場の検査・指導等を行い、県民生活に不可欠な生鮮食料品等の安定供給を図る。</p> <p>2 根拠法令</p> <p>(1) 食品表示法</p> <p>(2) 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法）</p> <p>(3) 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）</p> <p>(4) 卸売市場法</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 食品表示及び米トレーサビリティ制度等に関する説明会の実施</p> <p>(2) 食品表示ウォッチャーの委嘱</p> <p>(3) 量販店、直販所及び米穀事業所等へのモニタリング調査及び普及啓発等</p> <p>(4) 地方卸売市場開設者及び卸売業者の検査・指導等</p> <p>4 主な事業実績（令和元年度）</p> <p>(1) 食品表示法及び米トレーサビリティ法、食糧法関係</p>						
	令和2年2月末現在						
			食品表示法（品質事項） （農産物マーケティング戦略課）		米トレーサビリティ法 （食糧法を含む）		
	説明会開催（県主催）		5回（参加者268人）		左記に含む		
	講習会への職員派遣		2回（参加者52人）		左記に含む		
	食品表示ウォッチャーの委嘱		20名				
	モニタリング調査等の実施		50件		3件		
	情報追跡調査等の実施		30件		10件		
	問い合わせへの対応		689件		9件		
	<p>(2) 卸売市場法関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場法改正に伴う説明会の開催（1回）、地方卸売市場訪問による説明（12市場）</li> <li>・地方卸売市場検査・業務指導（1件）</li> </ul> <p>(3) 高知県産ショウガの安全性、信頼性の確保のため産地判別検査を実施（延べ37回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての検査結果において、高知県産として「妥当である」との判定結果</li> </ul>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農産物輸出促進事業	8,536	8,536	21,374	11,122		10,252
農産物マーケティング戦略課・輸出・流通企画担当	<p>1 事業目的 海外での県産農産物のニーズ調査や展示会等への出展による認知度の向上、需要の拡大を図るとともに、県内農業者等の輸出意欲の向上に努め、輸出に意欲的な産地の取り組みを個別に支援することで、県産農産物の輸出拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>★(1) グローバル産地づくり推進事業費補助金 8,000 [(国) 8,000] 県産農産物の輸出を促進するにあたり、輸出規制や海外マーケットの需要動向への対応など輸出に向けた産地づくりを支援する。 ①補助先：農業協同組合等 ②補助率：定額</p> <p>(2) 農産物輸出促進事業費補助金 6,245 [(一) 3,123 (国)3,122] 国内外での展示・商談会、テスト輸送等の輸出促進にかかる取り組みを支援する。 ①補助先：市町村等 ②補助率：1/2以内</p> <p>(3) その他 7,039 [(一) 7,039] 海外の展示会等への出展、海外での需要調査、輸出セミナーの開催等を行う。</p> <p>3 主な事業実績(令和元年度見込み) 農産物輸出促進事業費補助金 ・野菜や果物等のシンガポール等での販促活動、花きのオランダ等での商談及びユズ加工品の北米等での販路拡大等にかかる経費に対して補助</p>						
		<b>実施主体</b>	<b>品目</b>	<b>実施内容</b>			
	1	JA高知県	みょうが、にら、ピーマン、ミニトマト、ゆず、みかん等	アジア圏を中心とした海外での販促PR等			
	2	JA高知県 れいほく柚子加工場	ゆず(加工品)	アメリカ、シンガポール、中国での商談及びプロモーション			
	3	JA高知県 中村支所	イチゴ	シンガポールでの市場調査			
	4	JA馬路村	ゆず(加工品)	ドバイ、中国での新規開拓商談会			
	5	JA高知市 三里園芸部花卉部会	グロリオサ	オランダ、ベルギーでの商談及びプロモーション			
	6	(株)イチネン農園	ミニトマト	シンガポールでの市場調査			
	7	池川茶業組合	日本茶	EU輸出の残留農薬検査			
	8	しまんと新一次産業(株)	栗(青果、加工品)	シンガポールを中心とする東南アジア圏での商談及びプロモーション			
9	四万十とまと(株)	トマト(青果)	シンガポールを中心とする東南アジア圏での商談及びプロモーション				
10	(株)ベストグロウ	トマト(青果、加工品)	シンガポールを中心とする東南アジア圏での商談及びプロモーション				